

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	117,589,171	117,206,420	実質収支比率	1.3	2.0						
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	115,039,029	115,292,436	経常収支比率	91.9	89.9	(※1)	(99.3)	(97.8)			
人口	27年国調(人)	340,973	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	2,550,142	1,913,984	標準財政規模	67,748,264	67,634,732	財政力指数	0.81	0.80				
	22年国調(人)	337,634		近畿	○	実質収支	874,958	1,359,849	公債費負担比率	13.7	13.7							
	増減率(%)	1.0		過疎	×	単年度収支	-484,891	-188,607	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	342,532	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	10,201	376,694	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	338,546		1,724	1,812	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,349,000	-		4.4	6.2					
	28.01.01(人)	342,434	第2次	1.2	1.3	基準財政収入額	×	実質単年度収支	-2,732,952	231,942	資金不足比率(※4)	-	-	-	-			
	うち日本人(人)	338,486		34,536	34,680			基準財政需要額	50,241,801	49,788,046								
	増減率(%)	0.0		23.7	24.1			標準税収入額等	53,283,953	51,771,988								
うち日本人(%)	0.0	109,312	107,204	経常経費充当一般財源等	62,533,829			63,133,076										
面積(km <sup>2</sup> )	464.51	75.1	74.6	歳入一般財源等	77,881,437			77,390,689										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	734	職員状況		臨時職員	-	-	地方債現在高	116,761,972	116,121,640	うち公的資金	36,304,502	40,583,892	債務負担行為額(支出予定額)	57,424,849	13,893,897			
世帯数(世帯)	136,153	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,307,178	1,305,971	積立金現在高	3,362,263	5,701,062			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	1,854	5,882,742	3,173	減債基金	608,266	653,245	その他特定目的基金	9,237,112	9,240,412	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
市区町村長	1	7,224	うち消防職員	320	974,720	3,046	財政調整基金	3,362,263	5,701,062	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
副市区町村長	2	7,176	うち技能労務職員	70	243,180	3,474	減債基金	608,266	653,245	(18) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(22) 大津市公園緑地協会		(19) 滋賀県市町村職員研修センター	(23) 大津市勤労者互助会				
教育長	1	7,146	教育公務員	184	637,284	3,464	その他特定目的基金	9,237,112	9,240,412	(20) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 浜大津都市開発		(21) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
議会議員	36	5,630	合計	2,038	6,520,026	3,199												
議会副議長	1	6,110	ラスバイレス指数			101.9												
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(15) 農業集落排水事業特別会計	(18) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(22) 大津市公園緑地協会													
(2) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(6) 国民健康保険事業特別会計(直診)	(11) ガス事業会計	(16) 卸売市場事業特別会計	(19) 滋賀県市町村職員研修センター	(23) 大津市勤労者互助会													
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(12) 下水道事業会計	(17) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(20) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 浜大津都市開発													
(4) 学校給食事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(13) 病院事業会計		(21) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														
	(9) 駐車場事業特別会計	(14) 介護老人保健施設事業会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	49,804,179	42.4	46,169,924	73.3	普通税	44,560,087	89.5	426,847	議会費	662,025	0.6	-	662,025
地方譲与税	788,349	0.7	788,349	1.3	法定普通税	44,560,087	89.5	426,847	総務費	10,675,628	9.3	1,104,157	8,851,552
利子割交付金	74,354	0.1	74,354	0.1	市町村民税	23,216,467	46.6	426,847	民生費	50,389,021	43.8	449,043	23,687,560
配当割交付金	182,626	0.2	182,626	0.3	個人均等割	550,955	1.1	-	衛生費	12,764,490	11.1	784,783	11,555,935
株式等譲渡所得割交付金	117,593	0.1	117,593	0.2	所得割	19,587,312	39.3	-	労働費	79,917	0.1	4,226	75,043
地方消費税交付金	4,971,844	4.2	4,971,844	7.9	法人均等割	757,123	1.5	-	農林水産業費	696,333	0.6	92,738	496,750
ゴルフ場利用税交付金	182,027	0.2	182,027	0.3	法人税割	2,321,077	4.7	426,847	商工費	1,048,861	0.9	72,615	986,647
特別地方消費税交付金	180	0.0	180	0.0	固定資産税	18,981,463	38.1	-	土木費	10,552,775	9.2	4,905,499	6,112,925
自動車取得税交付金	219,794	0.2	219,794	0.3	うち純固定資産税	18,836,775	37.8	-	消防費	4,059,619	3.5	767,137	3,333,463
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	550,755	1.1	-	教育費	12,916,511	11.2	3,317,895	8,796,591
地方特例交付金	248,605	0.2	248,605	0.4	市町村たばこ税	1,811,375	3.6	-	災害復旧費	163,903	0.1	-	68,516
地方交付税	10,231,309	8.7	9,425,640	15.0	雑産税	27	0.0	-	公債費	11,023,700	9.6	-	10,698,042
普通交付税	9,425,640	8.0	9,425,640	15.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	6,246	0.0	-	6,246
特別交付税	805,655	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	5,244,092	10.5	-	歳出合計	115,039,029	100.0	11,498,093	75,331,295
(一般財源計)	66,820,860	56.8	62,380,936	99.1	法定目的税	5,244,092	10.5	-					
交通安全対策特別交付金	49,327	0.0	49,327	0.1	入湯税	98,884	0.2	-					
分担金・負担金	1,766,200	1.5	-	-	事業所税	1,510,953	3.0	-					
手数料	2,578,174	2.2	468,149	0.7	都市計画税	3,634,255	7.3	-					
国庫支出金	830,116	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	20,593,171	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	16,202	0.0	16,202	0.0	旧法による税	-	-	-					
財産収入	7,649,219	6.5	50,113	0.1	合計	49,804,179	100.0	426,847					
寄附金	440,463	0.4	-	-									
繰入金	92,708	0.1	-	-									
繰越金	2,540,258	2.2	-	-									
繰入金	1,913,984	1.6	-	-									
諸収入	1,940,089	1.6	8,714	0.0									
地方債	10,358,400	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	5,038,600	4.3	-	-									
歳入合計	117,589,171	100.0	62,973,441	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.9	95.1
現計	95.1	98.8
市町村民税	99.1	95.4
純固定資産税	98.6	94.4
	98.7	94.5

区分	平成28年度	平成27年度
合計	16,006,769	250,087
病院	3,663,226	-214,430
下水道	1,545,667	44,853
介護サービス	655,504	73,257
上水道	237,982	95
国民健康保険	2,446,422	94
その他	7,457,968	315

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,666,293	56.2	39,417,945	38,071,213	56.0
人件費	20,317,582	17.7	18,485,493	17,788,293	26.2
うち職員給	12,903,725	11.2	11,552,737	-	-
扶助費	33,325,011	29.0	10,234,410	9,675,605	14.2
公債費	11,023,700	9.6	10,698,042	10,607,315	15.6
元利償還金	11,023,119	9.6	10,697,461	10,606,734	15.6
うち元金	9,718,068	8.4	9,398,059	9,307,332	13.7
うち利子	1,305,051	1.1	1,299,402	1,299,402	1.9
一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
その他の経費	38,710,740	33.7	32,424,131	24,462,616	36.0
物件費	17,347,728	15.1	13,792,505	10,534,594	15.5
維持補修費	1,313,082	1.1	1,166,244	1,166,244	1.7
補助費等	9,633,882	8.4	9,133,999	5,056,026	7.4
うち一部事務組合負担金	27,189	0.0	27,189	27,189	0.0
繰入金	10,018,141	8.7	8,271,346	7,705,752	11.3
積立金	153,180	0.1	381	-	-
投資・出資金・貸付金	244,727	0.2	59,656	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,661,996	10.1	3,489,219	-	-
うち人件費	290,678	0.3	290,678	-	-
普通建設事業費	11,498,093	10.0	3,420,703	-	-
うち補助	4,671,824	4.1	373,457	-	-
うち単独	6,770,095	5.9	3,041,572	-	-
災害復旧事業費	163,903	0.1	68,516	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	115,039,029	100.0	75,331,295	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	116,564	114,073	2,491	854	2,540	116,117	
2 塚田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	309	290	18	16	-	701	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	103	63	40	4	4	309	
4 学校給食事業特別会計	1,495	1,494	2	2	620	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

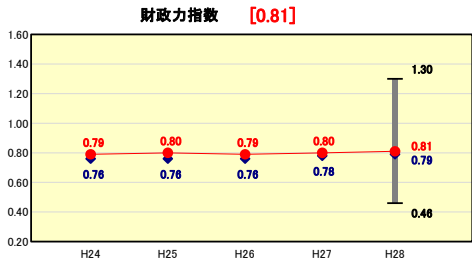
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	342,532	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	338,546	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>		
歳入総額	117,589,171	千円		
歳出総額	115,039,029	千円		
実質収支	874,958	千円		
標準財政規模	67,748,264	千円		
地方債現在高	116,761,972	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			4.4	%
将来負担比率			18.9	%
市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市			
(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市			



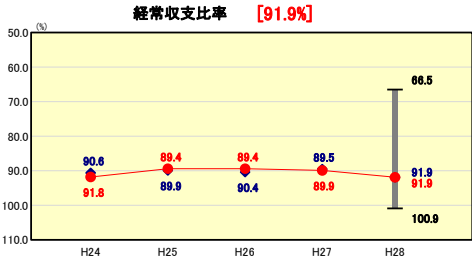
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



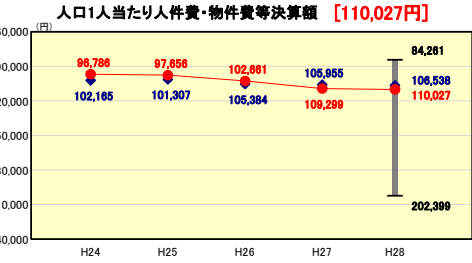
対前年度比0.01ポイント増の0.81ポイントとなり、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。類似団体と同様ではあるが、近年は横ばいの傾向にあるため、平成29年度～平成32年度を取組期間とする行政改革プラン2017に沿った施策に予算を重点配分し執行するとともに、少子高齢化や、公共施設の延命化・更新経費などの課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



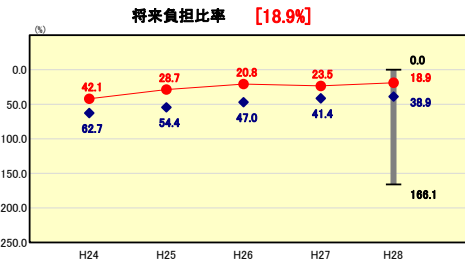
対前年度比2.0%増の91.9%となり、類似団体平均と同数値となった。歳入では、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金、普通交付税などが大幅に減少となり、歳出では、民間保育所運営費や障害福祉サービス経費などの扶助費のほか、介護保険事業や後期高齢者事業への繰出金が増加したことが原因となった。今後も行政改革プラン2017に沿った取り組みを推進し、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指していく。

#### 人件費・物件費等の状況



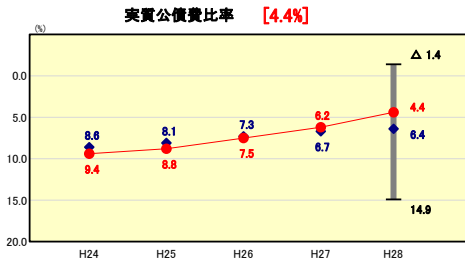
対前年度比728円の増加となり、類似団体平均を上回っている。人件費においては、行政改革プランに基づく人員削減や職員給与の独自カットの継続、時間外勤務手当の縮減などに取り組んだことから、職員給は前年度に比べて減少したが、退職手当金の増加により人件費全体では前年度に比べて増加となった。物件費では、情報セキュリティ強化対策費、子宮頸がん等各種検診経費、インバウンド国際観光の推進経費などの増により、前年度に比べて増加となり、人件費・物件費全体で増加となった。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、競争入札などによりコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況



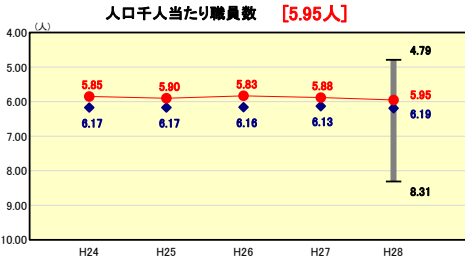
対前年度比4.6%減の18.9%となり、引き続き、類似団体平均を大きく下回っている。普通会計の地方債現在高は増加となったが、下水道事業や病院事業など公営企業の地方債現在高が減少したことや、準元利償還金に対する繰入金の減少による公営企業繰入見込額の減少などにより、将来負担額が大きく減額となったことが原因となった。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。

#### 公債費負担の状況



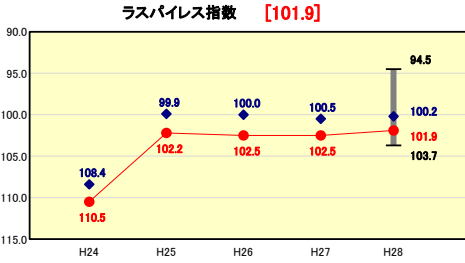
対前年度比1.8%減の4.4%となり、類似団体平均を下回っている。下水道事業への繰出金の減少に伴い、地方債の準元利償還金が減少したことが原因となった。今後とも、行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

#### 定員管理の状況



平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高給の引下げ等を行い、ラスパイレズ指数は前年度を0.6ポイント下回ったものの依然として高い水準にある。引き続き改革を着実に推進するとともに、管理職員にかかる本給の独自カットを行うほか、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

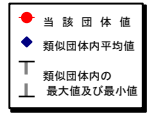
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

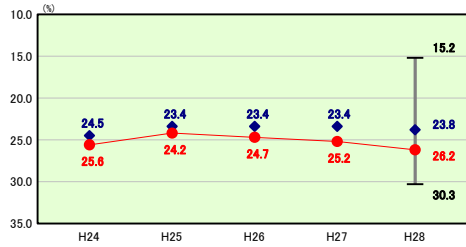
人口	342,532	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	338,546	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
歳入総額	117,589,171	千円	将 来 負 担 比 率	18.9	%
歳出総額	115,039,029	千円	市 町 村 類 型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	874,958	千円	( 年 度 毎 )	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,748,264	千円			
地方債現在高	116,761,972	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

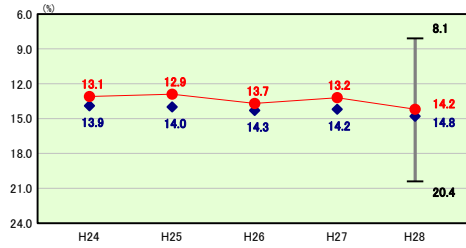
類似団体内順位 35/48 全国平均 23.7 滋賀県平均 23.1



**人件費の分析欄**  
 職員給与の独自カットの継続や働き方改革として長時間労働の削減に鋭意取り組んでいるところではあるが、人事院勧告等に基づく給与の増額改定や退職者増による退職手当の影響もあり、人件費が微増となった。経常収支比率の人件費分については、経常一般財源等の減少の影響もあり、前年比1.0%増の26.2%となり、類似団体平均を上回っている。  
 今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。

### 扶助費

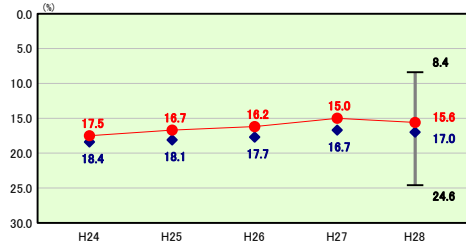
類似団体内順位 22/48 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 民間保育所児童運営費、子ども医療費助成、障害福祉サービス費、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給費の増などにより対前年度比1.0%増の14.2%となった。引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。  
 少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。

### 公債費

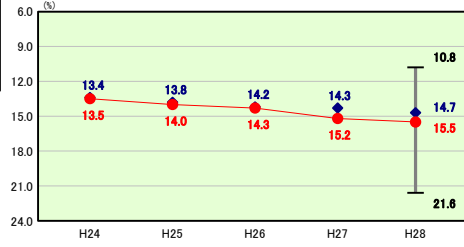
類似団体内順位 19/48 全国平均 17.7 滋賀県平均 16.0



**公債費の分析欄**  
 対前年度比0.6%増の15.6%となったが、引き続き、類似団体平均を下回っている。  
 今後とも、中期財政フレームや、行政改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、指標の改善に努めていく。

### 物件費

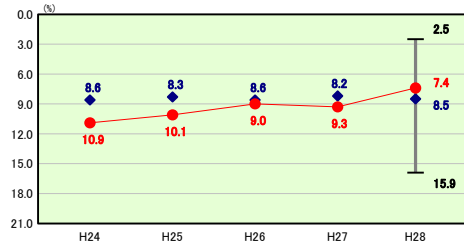
類似団体内順位 30/48 全国平均 14.8 滋賀県平均 16.3



**物件費の分析欄**  
 情報セキュリティ強化対策費、子宮頸がん等各種検診経費、インバウンド国際観光の推進経費などの増により、対前年度比0.3%増の15.5%となり、類似団体平均を上回っている。  
 今後とも、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。

### 補助費等

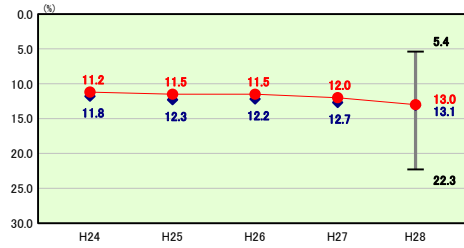
類似団体内順位 18/48 全国平均 10.4 滋賀県平均 11.4



**補助費等の分析欄**  
 民間保育施設運営助成や病院事業会計繰出金などが増となった一方で、下水道事業会計繰出金の減などにより対前年度比1.9%減の7.4%となり、類似団体平均を下回った。  
 今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適切な執行に努めていく。

### その他

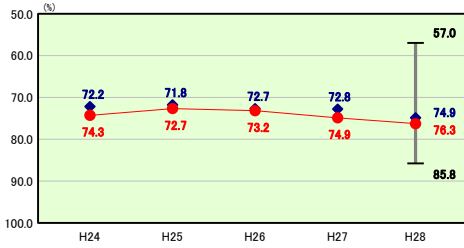
類似団体内順位 28/48 全国平均 13.5 滋賀県平均 14.1



**その他の分析欄**  
 介護保険・後期高齢者医療の各特会への繰出金の増などにより、対前年度比1.0%増の13.0%となったが、引き続き類似団体平均を下回っている。  
 繰出金については、独立採算の原則のもと、適切な基準により、普通会計の負担軽減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/48 全国平均 74.8 滋賀県平均 75.6



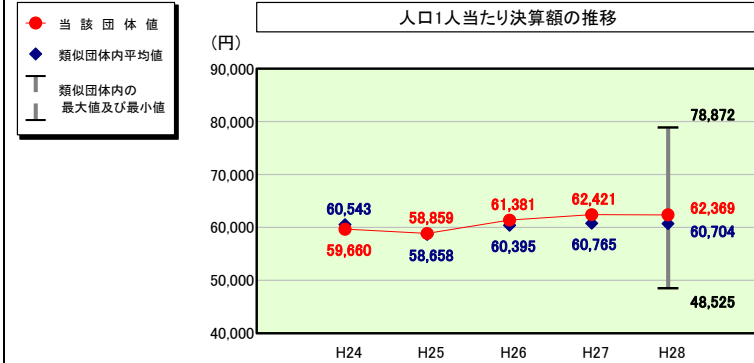
**公債費以外の分析欄**  
 対前年度比1.4%増加の76.3%となり、引き続き類似団体平均を上回っている。  
 緊急性的や確かな市民ニーズの把握に努めるとともに、投資的経費の選択・重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県大津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

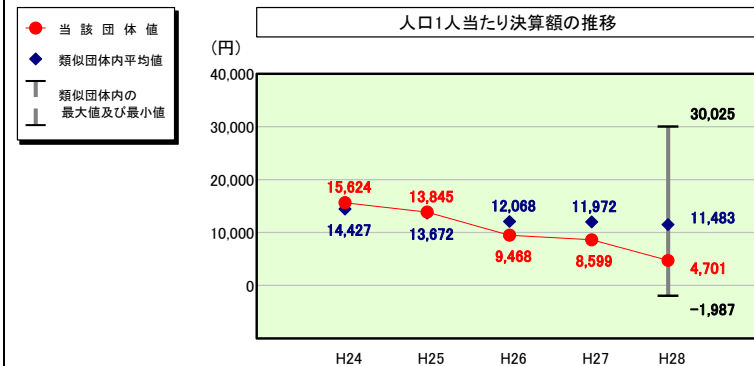
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,317,582	59,316	57,606	▲ 3.0
賃金 (物件費)	1,351,131	3,945	2,562	▲ 54.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,761	14	1,597	▲ 99.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	586,034	1,711	583	▲ 193.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	394,526	1,152	1,821	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	290,678	849	1,288	▲ 34.1
▲退職金	▲ 1,581,364	▲ 4,617	▲ 4,777	▲ 3.3
合計	21,363,348	62,369	60,704	▲ 2.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.95	6.19	▲ 0.24
ラスパイレース指数	101.9	100.2	▲ 1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

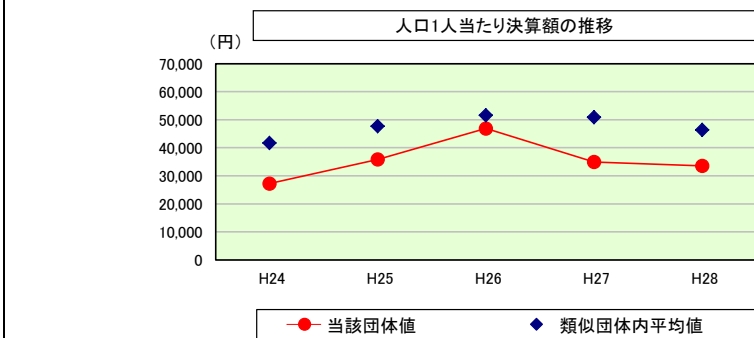


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,948,148	31,962	38,230	▲ 16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,969,011	8,668	9,521	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	386	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	115,991	339	876	▲ 61.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	581	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 3,168,121	▲ 9,249	▲ 8,387	▲ 10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,255,250	▲ 27,020	▲ 29,253	▲ 7.6
合計	1,610,360	4,701	11,483	▲ 59.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

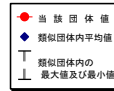
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	9,302,509	27,241	▲ 1.4	41,705	▲ 4.9	3.5
うち単独分	4,083,717	11,959	▲ 17.5	22,742	▲ 4.1	▲ 13.4
H25	12,272,785	35,822	31.5	47,677	14.3	17.2
うち単独分	4,504,551	13,148	9.9	23,360	2.7	7.2
H26	16,064,077	46,857	30.8	51,613	8.3	22.5
うち単独分	7,086,485	20,670	57.2	25,872	10.8	46.4
H27	11,969,644	34,955	▲ 25.4	50,880	▲ 1.4	▲ 24.0
うち単独分	5,737,195	16,754	▲ 18.9	27,819	7.5	▲ 26.4
H28	11,498,093	33,568	▲ 4.0	46,395	▲ 8.8	4.8
うち単独分	6,770,095	19,765	18.0	26,304	▲ 5.4	23.4
過去5年間平均	12,221,422	35,689	6.3	47,654	1.5	4.8
うち単独分	5,636,409	16,459	9.7	25,219	2.3	7.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

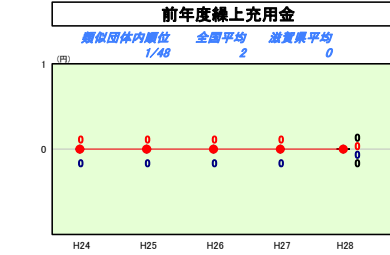
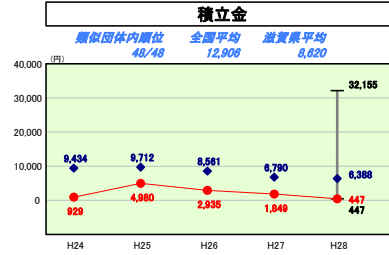
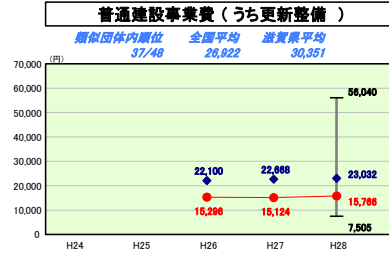
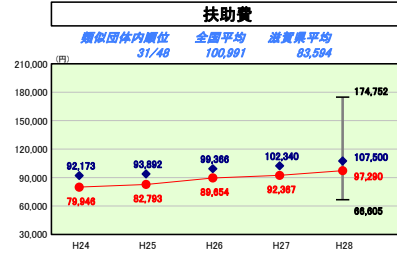
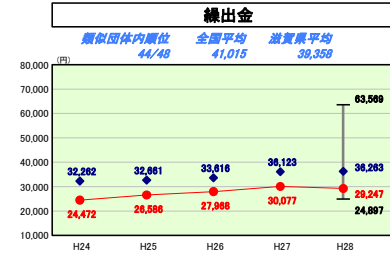
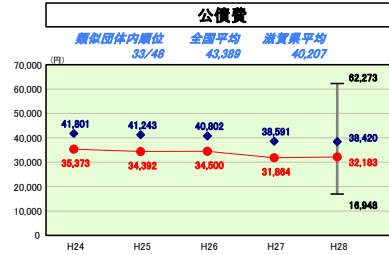
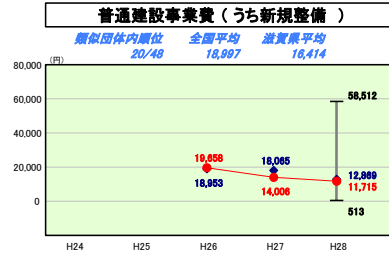
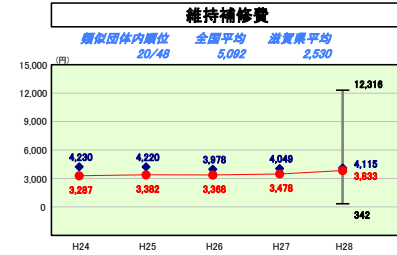
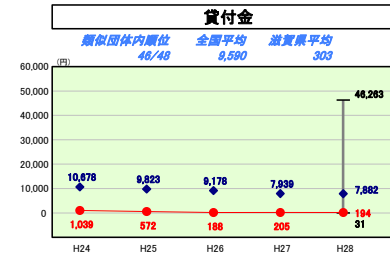
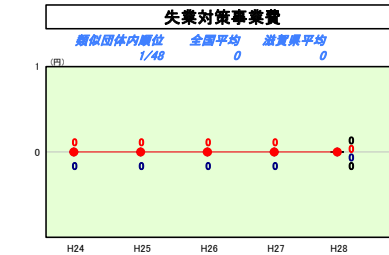
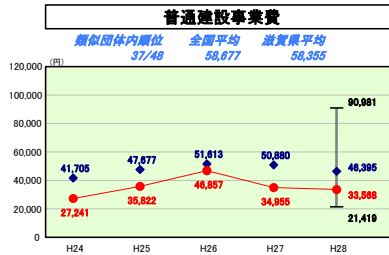
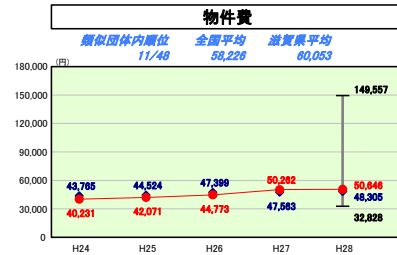
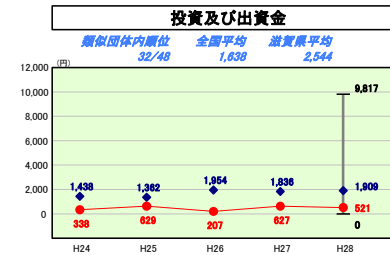
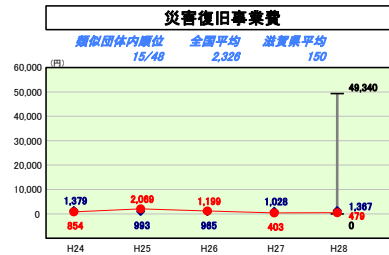
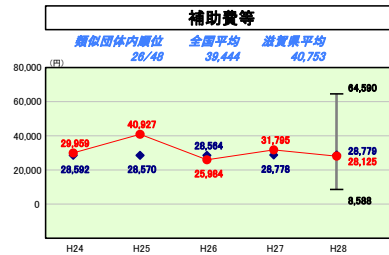
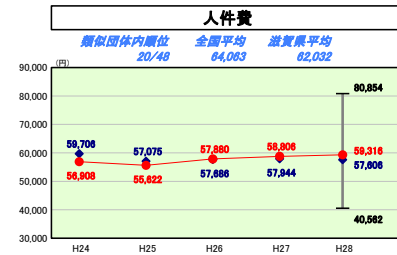
平成28年度

滋賀県大津市

人口	342,532	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	338,546	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.4	%
歳入総額	117,589,171	千円	実負担比率	18.9	%
歳出総額	116,039,029	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
歳入取戻	674,958	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,740,284	千円			
地方債残高	116,761,972	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり335,849円となっている。  
 主要な構成項目である扶助費は、民間保育所児童運営費、子ども医療費助成、障害福祉サービス費、年金生活者等支援臨時給付金支給費等の増により住民一人当たり対前年度比4.923円増の97,280円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 普通建設事業費は、最終処分場整備や道の駅整備などが減となった一方、市庁舎隣接国有地取得、防災行政無線デジタル化、市民センター整備事業について増となり、住民一人当たり対前年度比1,387円減の33,568円となり、類似団体平均を下回っている。  
 扶助費については、少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。普通建設事業費については、今後一層の事業の選択と集中を行う。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

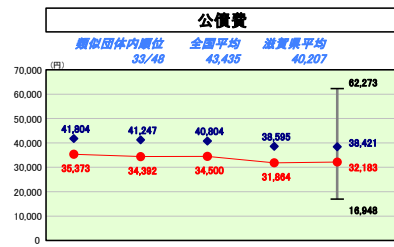
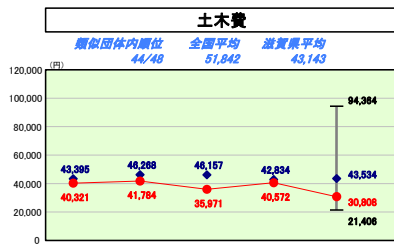
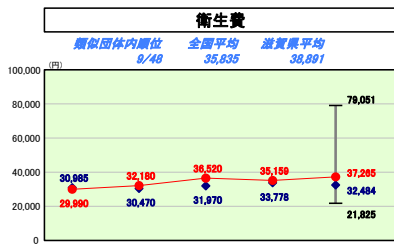
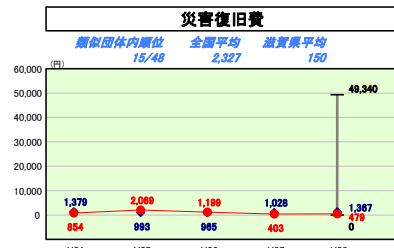
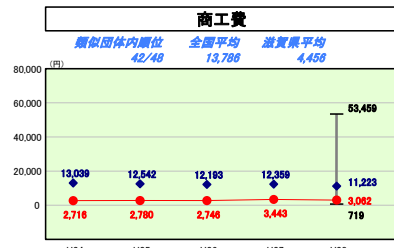
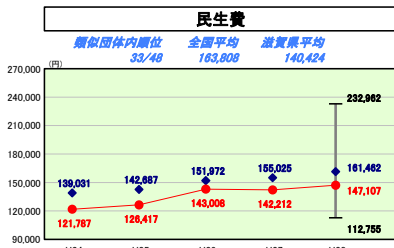
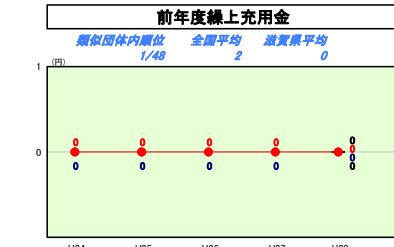
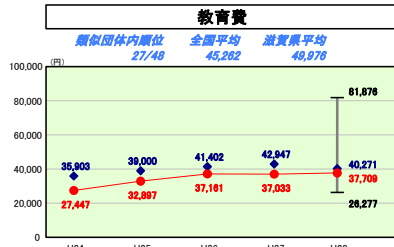
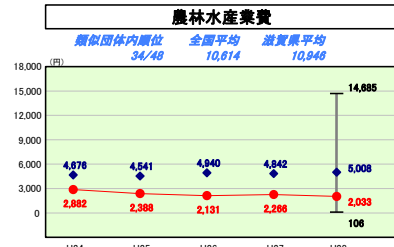
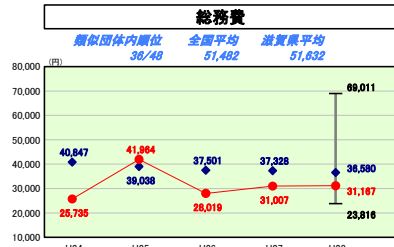
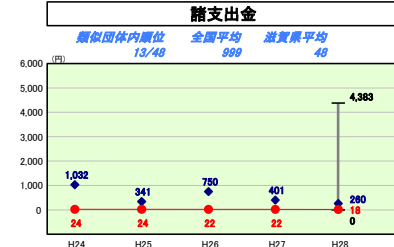
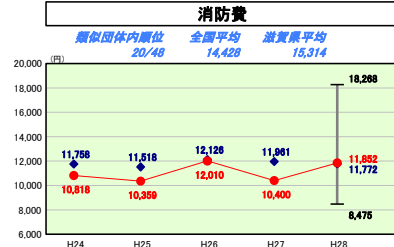
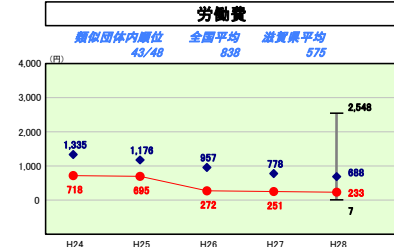
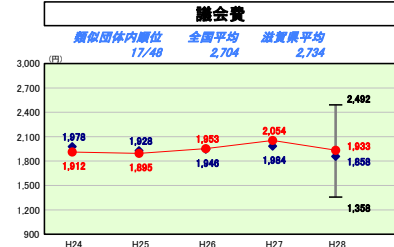
平成28年度

滋賀県大津市

人口	342,532	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	338,546	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	484.51	km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.4	%
歳入総額	117,589,171	千円	得率負担比率	18.9	%
歳出総額	116,039,029	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
歳入取立	874,958	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	87,748,284	千円			
地方債残高	116,781,972	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費は、民間保育施設整備補助、国民健康保険事業特別会計繰入金などが減となった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金、障害福祉サービス費、民間保育所児童運営費などの増により住民一人当たり前年度比4,895円増の147,107円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 土木費は、舗路駅周辺整備推進事業、市道橋補修事業などで増となったが、下水道事業会計への繰入金の減などにより住民一人当たり前年度比9,764円減の30,906円となり、依然として類似団体平均を下回っている。

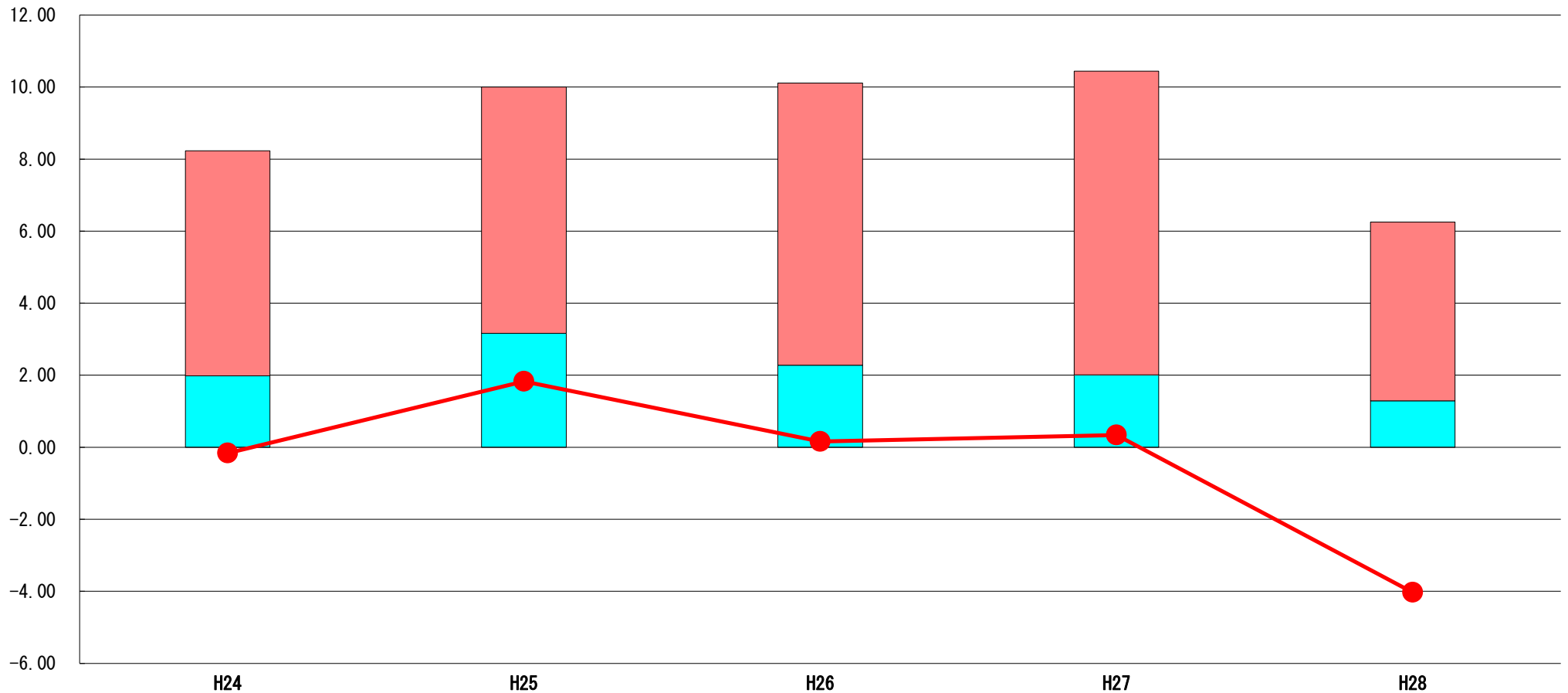


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		6.25	6.84	7.83	8.43	4.96
 実質収支額		1.98	3.16	2.28	2.01	1.29
 実質単年度収支		▲ 0.16	1.83	0.16	0.34	▲ 4.03

### 分析欄

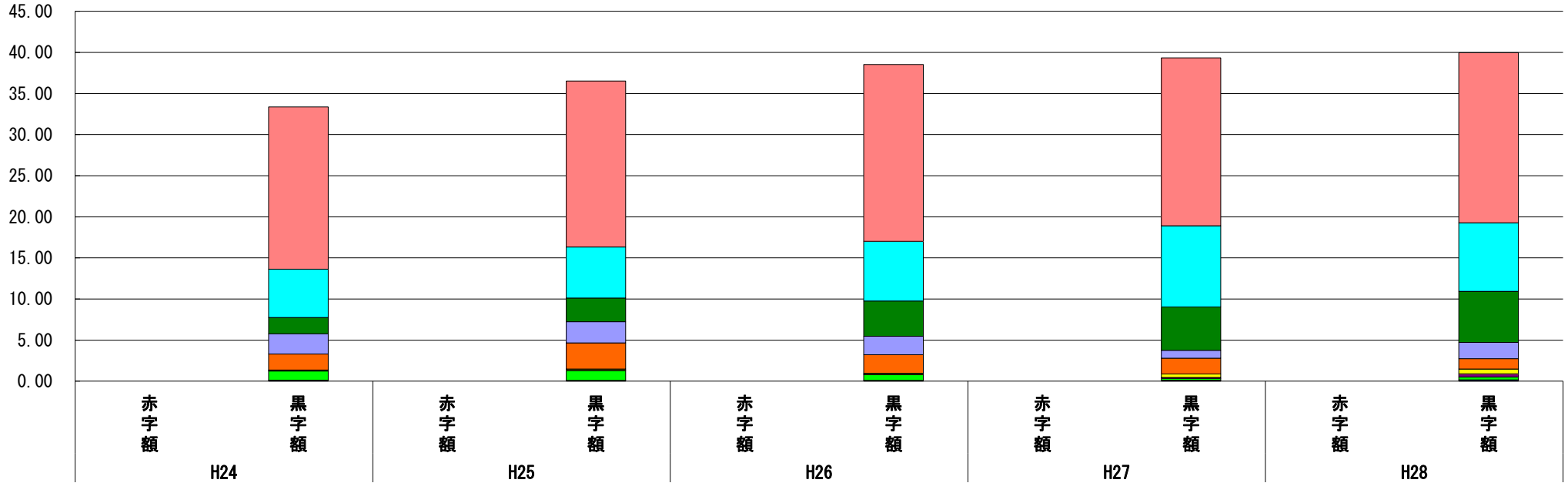
病院事業の独立行政法人移行に伴う財政的支援や、市庁舎隣接国有地取得といった臨時的経費に対し財政調整基金を取り崩して対応したため、財政調整基金残高は、前年度に比べて大幅に減少した。  
 実質収支額は、対前年度比0.72%減の1.29%となり、実質単年度収支は、対前年度比4.37%減の▲4.03%となった。  
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
ガス事業会計		19.75	20.20	21.51	20.43	20.68
下水道事業会計		5.86	6.20	7.25	9.87	8.33
水道事業会計		1.98	2.87	4.29	5.27	6.22
病院事業会計		2.47	2.59	2.27	0.96	1.97
一般会計		1.96	3.19	2.23	1.94	1.26
介護保険事業特別会計		0.06	0.11	0.12	0.42	0.57
介護老人保健施設事業会計		0.04	0.07	0.07	0.10	0.39
国民健康保険事業特別会計		1.12	1.20	0.68	0.21	0.37
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.09	0.11	0.14	0.16

## 分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。  
 しかし、標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

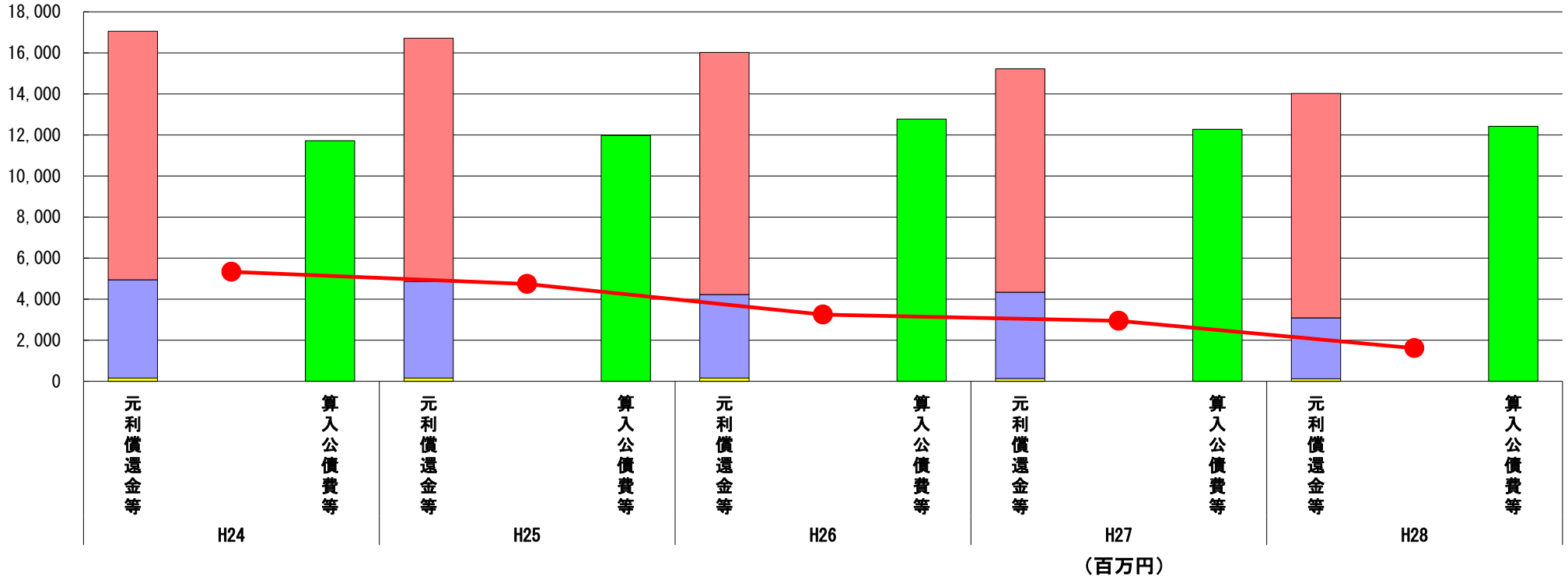
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県大津市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,122	11,864	11,795	10,881	10,948
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,788	4,709	4,079	4,218	2,969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		152	150	150	124	116
	一時借入金の利子		2	3	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,730	11,984	12,780	12,280	12,423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,334	4,742	3,246	2,945	1,611

**分析欄**

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、補償金免除繰上償還制度の活用により、実質公債費比率(分子)が減少傾向となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、地方独立行政法人移行に伴う財政支援により、病院事業及び介護老人保健施設で増加したが、下水道事業会計で昨年度に実施した追加繰出しの皆減の影響により、全体としては大幅に減少となった。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

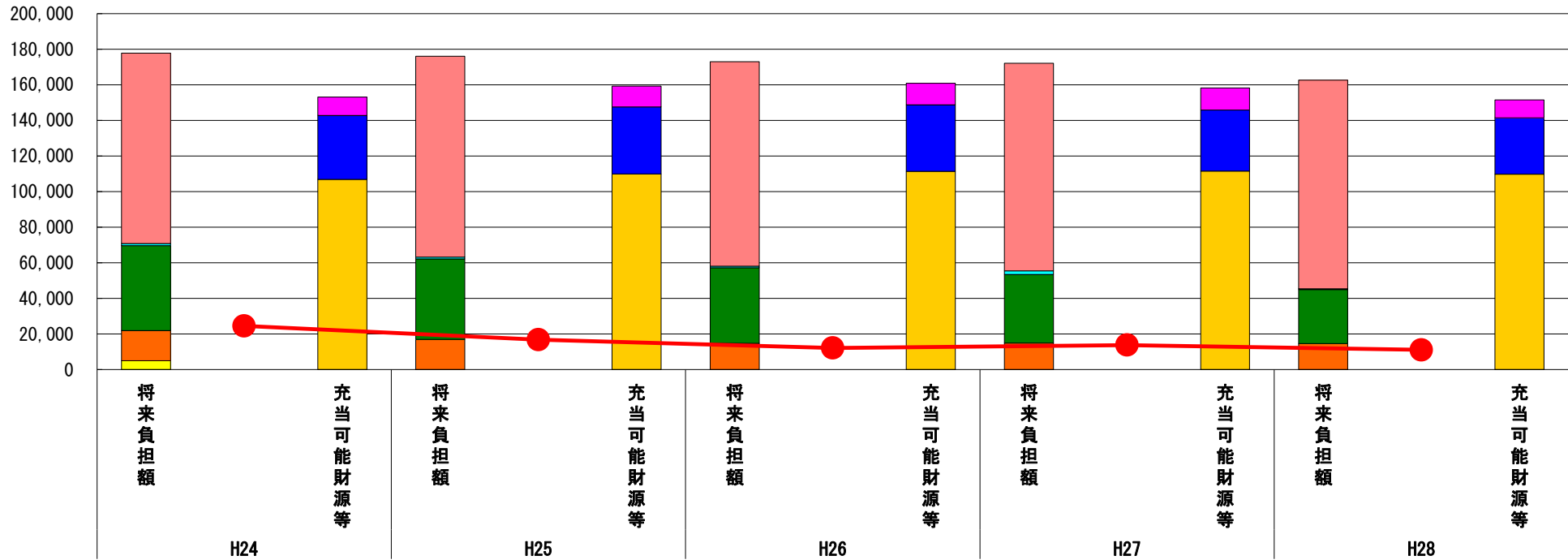
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		106,968	112,830	114,909	116,499	117,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,191	986	792	2,101	465
	公営企業債等繰入見込額		47,626	45,208	42,519	38,504	30,372
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		16,899	17,007	14,768	14,942	14,616
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,052	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,382	11,655	12,095	12,381	10,132
	充当可能特定歳入		35,876	37,672	37,403	34,308	31,681
	基準財政需要額算入見込額		106,924	109,858	111,310	111,562	109,699
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,554	16,846	12,180	13,795	11,066

## 分析欄

公営企業の地方債現在高が減少したことや、準元利償還金に対する繰入率の減少により、公営企業繰入見込額が大きく減となった。一方、臨時財政対策債、減収補てん債の発行に伴い地方債現在高が増となった。  
また、充当可能財源等は減となったが、将来負担額の減少により、全体として将来負担比率（分子）が減少した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

滋賀県大津市

人口	342,532	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,546	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	117,589,171	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	115,039,029	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	874,958	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,748,264	千円			
地方債現在高	116,761,972	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>滋賀県平均 55.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

平成24年度からの5年間に於ける将来負担比率の各値、また、平成27、28年度の実質公債費比率の各値は、類似団体平均を下回っている。さらに、5年間で将来負担比率の減少幅は類似団体とほぼ同程度で、実質公債費比率の減少幅は平均値を上回っている。これらのことは、建設事業債の発行抑制や公営企業への繰出金の適正化によるものである。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	42.1	28.7	20.8	23.5	18.9
	実質公債費比率	9.4	8.8	7.5	6.2	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

滋賀県大津市

人口	342,632	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	338,548	人(28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	484.51	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	4.4	%
歳入総額	117,688,171	千円	特 定 負 担 比 率	18.0	%
歳出総額	115,039,028	千円	市 町 村 類 型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	874,968	千円	( 年 度 毎 )	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,748,284	千円			
地方債残高	116,781,972	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

滋賀県大津市

人口	342,532	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,546	人 (H29.1.1現在)	通債実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	117,589,171	千円	得率負担比率	18.9	%
歳出総額	115,039,029	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	874,958	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,748,264	千円			
地方債残高	116,761,972	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄